

福岡県公報

令和3年5月18日
第200号

目次

告示(第554号-第558号)

○保安林の所在場所等	(農山漁村振興課) …………… 1
○道路の区域の変更	(道路維持課) …………… 1
○廃川敷地等の発生の訂正	(河川管理課) …………… 2
○指定代理納付者の指定	(社会教育課) …………… 2
○指定代理納付者の指定	(社会教育課) …………… 2
公 告	
○建築基準法に基づく道路の位置の指定	(建築指導課) …………… 3
○建築基準法に基づく道路の指定	(建築指導課) …………… 3
○私道の廃止及び変更の承認	(建築指導課) …………… 5
○土地改良区の解散の認可	(農村森林整備課) …………… 5
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課) …………… 5
○競争入札参加者の資格等	(総務事務厚生課) …………… 5
○一般競争入札の実施	(文化振興課) …………… 7
○競争入札参加者の資格等	(総務事務厚生課) …………… 10
○一般競争入札の実施	(総務事務厚生課) …………… 12
○一般競争入札の実施	(総務事務厚生課) …………… 14

告示

福岡県告示第554号

1 森林法(昭和26年法律第249号)第25条の2第1項の規定に基づき、保安林の指定をするので、同法第33条第6項において準用する同条第1項の規定により次のように告示す

る。

令和3年5月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 保安林の所在場所
糟屋郡篠栗町大字篠栗字日ノ浦3907、3910、3914の2
 - 指定の目的
土砂の流出の防備
 - 指定施業要件
 - 立木の伐採の方法
ア 次の森林については、主伐は、択伐による。
字日ノ浦3907・3910・3914の2(以上3筆について次の図に示す部分に限る。)
 - その他の森林については、主伐に係る伐採種は、定めない。
 - 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種
次のとおりとする。
- (「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び篠栗町役場に備え置いて縦覧に供する。)

福岡県告示第555号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和3年5月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備 事務所名	道路の 種類	路線名	変更 前後別	区間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
久留米	県道	武島 白口線	前	久留米市荒木町白口1726番2先から 久留米市荒木町白口1726番3先まで	5.0 ～ 11.6	20.4
			後	久留米市荒木町白口1726番2先から 久留米市荒木町白口1726番3先まで	6.5 ～ 17.4	20.4

福岡県告示第556号

廃川敷地等の発生（令和元年12月福岡県告示第528号）において、廃川敷地等の位置に誤りがあったので、次のとおり訂正する。

その関係図書は、福岡県県土整備部河川管理課及び福岡県福岡県土整備事務所に備えて置いて縦覧に供する。

令和3年5月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

廃川敷地等の位置

糟屋郡須恵町大字佐谷字古ノ添927番地先から

糟屋郡須恵町大字佐谷字古ノ添926番3地先まで

福岡県告示第557号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2第6項の規定に基づき、次のとおり指定代理納付者を指定したので、福岡県財務規則（昭和39年福岡県規則第23号）第85条の5の規定により告示する。

令和3年5月18日

福岡県教育委員会

1 指定代理納付者として指定する者の名称及び所在地

(1) 名称

株式会社ジェーシービー

(2) 所在地

東京都港区南青山五丁目1番22号 青山ライズスクエア

2 指定した日

令和3年3月29日

3 指定期間

令和3年3月29日から令和3年3月31日まで

4 対象となる歳入

福岡県立美術館使用料

福岡県立図書館資料複写手数料

雑入

福岡県告示第558号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2第6項の規定に基づき、次のとおり指定代理納付者を指定したので、福岡県財務規則（昭和39年福岡県規則第23号）第85条の5の規定により告示する。

令和3年5月18日

福岡県教育委員会

1 指定代理納付者として指定する者の名称及び所在地

(1) 名称

トヨタファイナンス株式会社

(2) 所在地

愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

2 指定した日

令和3年3月29日

3 指定期間

令和3年3月29日から令和3年3月31日まで

4 対象となる歳入

福岡県立美術館使用料

福岡県立図書館資料複写手数料

雑入

公 告

公告

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定に基づき、次のように道路の位置を指定したので、建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第10条第1項の規定により公告する。

令和3年5月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

指定番号	指定年月日	道路の位置	道路の延長 (m)	道路の幅員 (m)
2福整第1520号-7	令和3年2月3日	糟屋郡須恵町大字上須恵字天神ノ木837番11	39.50	4.50
2久整第465号-3	令和3年3月5日	小郡市小坂井字中牟田166番7	28.22	4.01~5.00
2那整第4861号-4	令和3年1月27日	春日市桜ヶ丘六丁目11番10	5.20	4.00~4.28
2北整第5号-4	令和3年3月3日	遠賀郡水巻町机一丁目115番9、6030番の一部	41.34	6.00
2飯整第968号-7	令和3年3月1日	飯塚市椿852-1の一部、234-1、234-9、234-16、26-3	56.88	6.00~6.58
2飯整第968号-8	令和3年3月16日	飯塚市潤野字卯田63番1	43.07	6.01
2飯整第968号-9	令和3年3月26日	飯塚市楽市字名越197-1、197-16、197-21、199-1、200-18、1080-2、197-7、200-1	113.48	6.00
2南整柳第466号-7	令和3年1月6日	柳川市佃町字中土居西1659番9	47.73	6.01
2南整柳第466号-8	令和3年2月9日	大川市大字上白垣字次郎田134番3	34.59	5.00~5.01
2南整柳第466号-9	令和3年2月15日	みやま市瀬高町大江字前田273番6	64.795	6.02

2女整第47号-10	令和3年1月5日	筑後市大字野町字宮ノ東791番4、795番7、796番7、791番2の一部、794番2の一部、795番5の一部、795番6の一部、796番3、797番2、813番2	70.77	6.10~6.30
2女整第47号-11	令和3年1月19日	八女市納楚字西鶴272番2、272番13	39.14	6.00
2女整第47号-12	令和3年1月15日	八女市本村字杉町703番1	90.90	6.02~7.34
2女整第47号-13	令和3年1月26日	筑後市大字前津字車路748番11	22.96	6.02~6.05
2女整第47号-14	令和3年1月27日	筑後市大字長浜字北下町口1336番6、1336番12、1336番13、1338番5、道路の一部	89.39	6.10~6.29
2女整第47号-15	令和3年2月8日	八女市平田字楽田361番9、字僧津町413番1	42.97	6.10
2女整第47号-16	令和3年2月19日	筑後市大字下北島字櫛引1193番9、1212-1（水路）の一部	73.65	6.00~6.02
2女整第47号-17	令和3年3月12日	筑後市大字下妻字田中505番4、506番3、507番10、514番4の一部、514番15、514番16、道の一部	115.97	6.02~6.20
2朝整第6056号	令和3年1月15日	朝倉市堤字土取1039番20	48.80	6.01
2朝整第6056号-2	令和3年3月19日	朝倉郡筑前町東小田字昭和3292番1、3292番3、3292番4、3293番1、3293番3、3293番4、3293番5、3293番6、3294番3、3294番4、3724番1	102.86	6.00
2京整第29号-9	令和3年3月22日	行橋市大字中津熊字共存655番3	60.70	6.00~6.04
2直整第2239号-5	令和3年1月13日	直方市大字感田2865番12、2865番2の一部、2866番2の一部	42.084	6.00
2直整第2239号-6	令和3年2月12日	直方市大字頓野2026番1、2026番7、2026番9	32.49	4.47~4.48

公告

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第4号の規定に基づき、次のように

道路を指定したので、建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第10条第1項の規定により公告する。

令和3年5月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

指定番号	指定年月日	指定期間	道路の位置	道路の延長(m)	道路の幅員(m)
2 福整第232号-12	令和3年1月12日	令和4年3月31日まで	起点：古賀市新久保一丁目403-2地先 終点：古賀市新久保一丁目901-10地先	500.00	16.00
2 福整第232号-13	令和3年2月2日	令和4年3月31日まで	起点：古賀市日吉一丁目1088-1番地先 終点：古賀市日吉一丁目753-2番地先	160.00	23.00
2 福整第232号-14	令和3年3月5日	令和3年7月31日まで	起点：糟屋郡久山町大字山田字法立2764-8地先 終点：糟屋郡久山町大字山田字法立2773-3地先	35.70	6.00
2 久整第6534号	令和3年3月16日	令和5年3月9日まで	起点：小郡市吹上1020番1 終点：小郡市吹上1007番1	360.00	14.60～40.00
2 那整第478号-4	令和3年3月19日	令和4年2月28日まで	起点：春日市桜ヶ丘四丁目28番1の一部 終点：春日市桜ヶ丘四丁目28番1の一部	78.86	7.50～7.81
2 北整第7号-2	令和3年2月1日	令和5年1月31日まで	起点：宗像市吉留3595番6先 終点：宗像市吉留3567番5先	45.00	11.10～13.90
2 南整柳第957号-10	令和3年1月13日	令和5年3月31日まで	起点：みやま市高田町江浦町231-2 終点：みやま市高田町江浦町322-1	132.00	5.00～6.53
2 南整柳第957号-11	令和3年2月9日	令和5年1月31日まで	①： 起点：三潞郡大木町大字福土194番 終点：三潞郡大木町大字大角1743番1 ②： 起点：三潞郡大木町大字大角1727番1 終点：三潞郡大木町大字大角1711番3	①：410.00 ②：230.00	①：9.20～42.80 ②：7.10～32.60

2 南整柳第957号-12	令和3年3月25日	令和5年3月31日まで	①： 起点：大川市大字郷原字水落121番4 終点：大川市大字郷原字新添117番15 ②： 起点：大川市大字郷原字北田290番3 終点：大川市大字郷原字北田283番1 ③： 起点：大川市大字大橋字入道210番4 終点：大川市大字大橋字平原282番2	①：135.00 ②：110.00 ③：220.00	①：8.00～23.00 ②：8.00～31.20 ③：10.00～35.50
2 女整第701号-5	令和3年1月5日	令和4年12月31日まで	①： 起点：八女市新庄1674番14先 終点：八女市新庄1701番2先 ②： 起点：八女市新庄1692番先 終点：八女市新庄1672番1先	①：131.00 ②：126.50	①：6.50～36.50 ②：6.00～39.50
2 朝整第1470号-6	令和3年2月4日	令和5年2月2日まで	起点：朝倉市甘木1224番12先 終点：朝倉市馬田502番1先	1162.20	14.80～44.70
2 朝整第1470号-7	令和3年3月8日	令和4年3月31日まで	起点：朝倉市入地1718番8地先 終点：朝倉市入地1705番5地先	40.00	5.00～8.60
2 京整第33号-4	令和3年2月4日	令和5年3月31日まで	起点：行橋市宮市町555 終点：行橋市大橋三丁目461-1	313.80	22.0

2 田 整 第 3005号-3	令和 2 年 12月 2 日	令和 3 年 4 月 30日 まで	①： 起点：田川郡糸田町1894- 1 番地先 終点：田川郡糸田町3720- 16番地先 ②： 起点：田川郡糸田町1911- 31番地先 終点：田川郡糸田町3688- 6 番地先 ③ 起点：田川郡糸田町3720- 16番地先 終点：田川郡糸田町3688- 6 番地先	①：63.78 ②：62.26 ③：67.06	①：9.47～ 15.70 ②：6.00～ 13.11 ③：9.54～ 16.63
2 田 整 第 3005号-4	令和 3 年 3月 17日	令和 5 年 3 月 1 日 まで	①： 起点：田川郡糸田町1905- 15番地先 終点：田川郡糸田町1902- 3 番地先 ②： 起点：田川郡糸田町1917- 25番地先 終点：田川郡糸田町1905- 15番地先 ③ 起点：田川郡糸田町1917- 25番地先 終点：田川郡糸田町1911- 31番地先	①：71.25 ②：69.26 ③：63.43	①：7.20～ 9.78 ②：6.60～ 13.23 ③：8.33～ 12.16

公告

次の私道の廃止及び変更を承認したので、福岡県建築基準法施行細則（昭和26年福岡県規則第1号）第22条第2項の規定により公告する。

令和 3 年 5 月 18 日

福岡県知事 服部 誠太郎

承認番号	承認年月日	申請種別	道路の位置	道路の延長 (m)
2 福整第343号- 2	令和 3 年 1 月 21 日	全部廃止	糟屋郡粕屋町長者原西一丁目416-1の一部、414-1	101.40
2 北整第7347号	令和 3 年 2 月 26 日	一部廃止	福津市福岡南二丁目1121番5の一部、1121番6の一部	9.66

2 南整柳第2529号	令和 3 年 3 月 16 日	一部廃止	大川市大字大野島字善ノ平前1502-10、1502-11	4.00
2 女整第2051号- 8	令和 3 年 1 月 29 日	全部廃止	八女市本村字松原440-4、440-9、440-1の一部	70.00
2 女整第2051号- 9	令和 3 年 3 月 8 日	全部廃止	筑後市大字熊野字平蔵免174-15の一部、174-49の一部、道路の一部	109.80

公告

次の土地改良区が土地改良法（昭和24年法律第195号）第67条第1項第1号に掲げる事由により解散したので、同条第3項の規定により公告する。

令和 3 年 5 月 18 日

福岡県知事 服部 誠太郎

土地改良区名	解散認可年月日
吉井第七土地改良区	令和 3 年 5 月 6 日

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和 3 年 5 月 18 日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 開発区域に含まれる地域の名称
福津市花見が浜一丁目2385番4及び2385番10から2385番15まで
- 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名
福岡市中央区高砂二丁目8番1号
セキスイハイム九州株式会社
代表取締役 久宗 弘和

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第

372号)の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和3年5月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

九州国立博物館情報システム機器及びソフトウェア等の賃貸借一式

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加することができない者

ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者(特別の理由がある場合を除く。)

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は法人であってその役員が暴力団員であるもの(それぞれアに該当する者を除く。)

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

① 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条

② 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条

③ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条

オ 県内の市町村において個人住民税(個人県民税及び個人市町村民税)を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法(昭和25年法律第226号)第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの(特別の理由がある場合を除く。)

カ 競争入札参加資格審査申請書(電子計算処理組織(知事の使用に係る電子計算機(入力装置を含む。以下同じ。))と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。)による電磁的記録を含む。)及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

ク 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

ア 従業員数

イ 年間売上高

ウ 自己資本金

エ 流動比率

オ 経営年数

カ 地域貢献活動項目(具体的な内容については、知事が別に定める。)

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書(様式第1号)

イ 法人にあつては登記事項証明書(3か月以内に発行された原本又は写し)、個人にあつては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書(3か月以内に発行された原本又は写し)

ウ 印鑑証明書(3か月以内に発行された原本又は写し)

エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状(様式第2号)

オ 県税に未納のないことの証明書(3か月以内に発行された原本又は写し)並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書(3か月以内に発行された原本又は写し)

カ 社会保険等加入状況報告(誓約)書(様式第10号)及び確認資料

キ 個人住民税特別徴収実施申告(誓約)書(様式第11号)及び確認資料

ク 法人にあつては財務諸表の写し(申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分)、個人にあつては貸借対照表(申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの)(様式第3号)及び所得税確定申告書の写し(申請書提出日の属する年の直前2か年分)

ケ 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し

- 、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者の雇用状況調査票（様式第4号）
- コ 営業概要表（様式第5号）
- サ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- シ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- ス ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- セ 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
- ソ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- タ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- チ ISO9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- ツ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はケに掲げるもの）
- テ 返信用封筒（404円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）
申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。
- (3) 申請書の受付期間
この公告の日から令和3年6月3日（木曜日）までとする。
ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
- 4 競争入札参加資格審査結果の通知
競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。
- 5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 競争入札参加資格の有効期間
競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和

3年9月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和3年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける賃貸借契約について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年5月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 競争入札に付する事項

(1) 契約事項の名称

九州国立博物館情報システム機器及びソフトウェア等の賃貸借一式

(2) 契約内容及び仕様等

入札説明書による。

(3) 賃貸借期間

令和3年12月1日から令和8年11月30日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年4月福岡県告示第339号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望する者は、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要な事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
(電話番号) 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和3年6月28日（月曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

- (1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次のいずれかの条件を満たす者

大分類	中分類	希望業種名	等級
05	01	電気器具	AA
05	02	電気通信機器	AA
13	08	リース・レンタル	AA

- (2) 当該賃貸借物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 納入する賃貸借物品に係る保守、点検、修理その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者
- (4) 納入しようとする賃貸借物品が1(2)の入札説明書中の仕様書に示した物品であることを証明する仕様申立書を下記5に掲げる部局へ令和3年6月11日（金曜日）午後5時00分までに提出して承認を受けた者
なお、提出した仕様申立書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者
- (6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）の期間中でない者
- (7) 本業務を統括管理する部門及び実施部門が、ISO27001を認証基準とした認証若しくはこれと同等のセキュリティマネジメント規格制度による公的認証又は一般

財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマーク制度の認定若しくはこれらと同等程度の公的認定のいずれかを取得していること。

- (8) 本業務を統括管理する部門及び実施部門が、過去3年間に地方公共団体等において、150名以上のクライアントを有するネットワーク及び仮想化技術（VMware）を用いたサーバの構築かつその運用・保守の履行実績を2件以上有すること。
- (9) 本業務のプロジェクトの作業責任者は、国家資格等であるプロジェクトマネージャ、PMP若しくはこれと同等の公的資格のいずれかを有し又は過去3年間に本件と同種・同規模のシステムの構築・移行・運用・保守等において、プロジェクトマネジメントの実務経験を2件以上有すること。
- (10) 本業務の運用設計者は、ITILファンデーション若しくはこれと同等程度の公的資格又は過去3年間に本件と同種・同規模のシステムにおいて運用設計の実務経験を2件以上有すること。

5 当該賃貸借契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県立アジア文化交流センター 広報課
〒818-0118 太宰府市石坂四丁目7番2号
電話番号 092-929-3272

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

令和3年5月18日（火曜日）から令和3年5月28日（金曜日）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

- (1) 提出場所

5の部局とする。

- (2) 提出期限

令和3年6月28日（月曜日）午前10時00分

- (3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は書留郵便による郵送（提出期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

太宰府市石坂四丁目7番2号

九州国立博物館第2会議室

(2) 日時

令和3年6月28日（月曜日）午前11時00分

11 落札者が不在の場合の措置

開札をした場合において落札者が不在ときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時及び場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（税込）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込）の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書

面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込）の100分の5に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

(9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

(1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。

(2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、協定に基づいて設置した福

岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) に掲載している。

- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) The name of a contract matter
Lease contract of the Network System machinery and software
- (2) Period of Lease
60 months from indicated start date
- (3) Place of Performance
Please refer to attached information for public tender
- (4) Time Limit for Tender
10AM, 28 June 2021
- (5) Contact Point for the Notice
Asian Cultural Exchange Center, Ishizaka 4-7-2, Dazaifu-shi, Fukuoka, 818-0118 Japan
TEL 092-929-3272

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和3年5月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 調達をする物品等又は特定役務の種類
 - ・マシニングセンタ（備出4-1）
 - ・立型マシニングセンタ（備出7-1）

2 競争入札参加者の資格

- (1) 競争入札に参加することができない者
 - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）
 - イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
 - ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）
 - エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者
 - ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
 - ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
 - ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条
 - オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）
 - カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
 - キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
 - ク 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者
- (2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。
 - ア 従業員数
 - イ 年間売上高

- ウ 自己資本金
- エ 流動比率
- オ 経営年数
- カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
- イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）
- オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- カ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料
- キ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料
- ク 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
- ケ 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者の雇用状況調査票（様式第4号）
- コ 営業概要表（様式第5号）
- サ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等

- シ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
 - ス ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
 - セ 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
 - ソ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
 - タ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
 - チ ISO9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
 - ツ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はケに掲げるもの）
 - テ 返信用封筒（404円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）
申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。
- (3) 申請書の受付期間
この公告の日から令和3年6月3日（木曜日）までとする。
ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
- 4 競争入札参加資格審査結果の通知
競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。
- 5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 競争入札参加資格の有効期間
競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和3年9月末日までとする。
- (2) 有効期間の更新手続
(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和3年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品等の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年5月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達内容

(1) 調達案件名

マシニングセンタ（備出4-1）

(2) 調達物品及び数量

マシニングセンタ 一式

(3) 履行期限

令和4年3月31日（木曜日）

(4) 履行場所

福岡県立嘉穂総合高等学校

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年4月福岡県告示第339号）に定める資格を得ている者（令和元年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和3年6月28日（月曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次のいずれかの条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
05	02	電気通信機器	AA・A
05	04	理化学精密機器	AA・A
05	06	計測機器	AA・A
05	08	工事製造機器	AA・A
05	11	諸機器	AA・A

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者

(4) 納入しようとする物品が1の(2)に示した物品と同等品であることを証明する同等品申請書を福岡県立嘉穂総合高等学校に令和3年6月15日（火曜日）午後5時00分までに提出して承認を受けた者。ただし同等品で入札しようとする場合に限る。

・同等品申請書の提出場所及び同等品申請書に関する問合せ先

福岡県立嘉穂総合高等学校

〒820-0607 嘉穂郡桂川町大字土師1117-1

電話番号 0948-65-5727

FAX 0948-65-5720

なお、提出した同等品申請書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間

中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県総務部総務事務厚生課調達班（行政南棟 1 階）

〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

F A X 092-643-3109

6 契約条項を示す場所

5 の部局とする。

7 入札説明書の交付

令和 3 年 5 月 18 日（火曜日）から令和 3 年 6 月 15 日（火曜日）までの福岡県の休日
を定める条例（平成元年福岡県条例第 23 号）第 1 条に規定する休日（以下「県の休日
」という。）を除く毎日、午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分まで 5 の部局で交付する。

8 入札書及び契約の受付において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5 の部局とする。

(2) 提出期限

令和 3 年 6 月 28 日（月曜日）午後 3 時 00 分

(3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期
限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡市博多区東公園 7 番 7 号

福岡県総務事務厚生課入札室（行政南棟 1 階）

(2) 日時

令和 3 年 6 月 29 日（火曜日）午前 9 時 30 分

11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第 167 条の 8 第 4 項
の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが
立会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合に
あっては別に定める日時、場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（税込み）の 100 分の 5 以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又
は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の 100 分の 5 以上を
保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去 2 年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人
等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2 件以上）したことを証明する書
面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の 100 分の 10 以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供する
こと。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の 100 分の 10 以上を保険金額と
するもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去 2 年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人
等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2 件以上）したことを証明する書
面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11 により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加
わることができない。

(1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が 2 以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

- (5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の100分の5に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札
なお、落札者が契約締結前に指名停止となった場合は、落札者としての権利を失うものとし契約を締結しない。
- (9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立会わない者又はくじを引かない者がいるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased :
Machining center Installation work set
- (2) Delivery period : By March 31, 2022
- (3) Delivery place : Kaho-sogo High School 1117-1 Haji, Keisen-town, Kaho-gun, 820-0607, Japan
Tel : 0948-65-5727
- (4) Time Limit for Tender : 3:00 PM on June 28, 2021
- (5) Contact Point for the Notice : General Affairs and Welfare Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Office
7-7, Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8577, Japan
Tel 092-643-3092

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品等の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年5月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達内容

- (1) 調達案件名
立型マシニングセンタ（備出7-1）
- (2) 調達物品及び数量
立型マシニングセンタ 一式
- (3) 履行期限
令和4年3月31日（木曜日）
- (4) 履行場所
福岡県立鞍手竜徳高等学校

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年4月福岡県告示第339号）に定める資格を得ている者（令和元年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要な事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

- ・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和3年6月28日（月曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

- (1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次のいずれかの条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
05	02	電気通信機器	AA・A
05	04	理化学精密機器	AA・A
05	06	計測機器	AA・A
05	08	工事製造機器	AA・A
05	11	諸機器	AA・A

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者
- (4) 納入しようとする物品が1の(2)に示した物品と同等品であることを証明する同等

品申請書を福岡県立鞍手竜徳高等学校に令和3年6月15日（火曜日）午後5時00分までに提出して承認を受けた者。ただし同等品で入札しようとする場合に限る。

- ・同等品申請書の提出場所及び同等品申請書に関する問合せ先

福岡県立鞍手竜徳高等学校

〒823-0001 宮若市龍徳161

電話番号 0949-22-0466

FAX 0949-22-1632

なお、提出した同等品申請書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者
- (6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県総務部総務事務厚生課調達班（行政南棟1階）

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

FAX 092-643-3109

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

令和3年5月18日（火曜日）から令和3年6月15日（火曜日）までの福岡県の休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

- (1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

令和3年6月28日（月曜日）午後3時00分

(3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡市博多区東公園7番7号

福岡県総務事務厚生課入札室（行政南棟1階）

(2) 日時

令和3年6月29日（火曜日）午前10時15分

11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の100分の5に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

なお、落札者が契約締結前に指名停止となった場合は、落札者としての権利を失うものとし契約を締結しない。

(9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札

事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased :
Machining center Installation work set
- (2) Delivery period : By March 31, 2022
- (3) Delivery place : Kurateryutoku High School 161 Ryutoku, Miyawaka - City, 823 - 0001, Japan
Tel : 0949 - 22 - 0466
- (4) Time Limit for Tender : 3 : 00 PM on June 28, 2021
- (5) Contact Point for the Notice : General Affairs and Welfare Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Office
7 - 7, Higashikoen, Hakata - ku, Fukuoka City, 812 - 8577, Japan
Tel 092 - 643 - 3092